

# 貸借対照表

(平成25年2月28日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>62,716</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>52,690</b>
<b>流動資産</b>	<b>9,709</b>	<b>流動負債</b>	<b>45,249</b>
現金及び預	4,686	支払手形	93
受取手形	12	短期借入金	5,097
売掛金	1,378	1年内返済長期借入金	28,500
有価証券	55	リース債	225
商貯蔵品	2,797	未払消費税	181
前払費用	14	未払法人税等	449
前払収入	0	前払消費税	13
未収収入	293	前商預前賞与	53
未収収入	0	前商預前賞与	16
その他の金	464	PCB廃棄物処理費用	158
貸倒引当金	6	設備関係支出	2,471
	△ 0	固定負債	7,251
<b>固定資産</b>	<b>53,007</b>	長期借入金	13
<b>有形固定資産</b>	<b>36,461</b>	繰上償還債権回収損失引当金	95
建物	12,292	繰上償還債権回収損失引当金	200
構築物	66	繰上償還債権回収損失引当金	123
什器備品	159	繰上償還債権回収損失引当金	58
土地	23,818	繰上償還債権回収損失引当金	4
リース資産	121	繰上償還債権回収損失引当金	241
建設仮勘定	3	繰上償還債権回収損失引当金	790
<b>無形固定資産</b>	<b>339</b>	繰上償還債権回収損失引当金	141
ソフトウェア	102	繰上償還債権回収損失引当金	0
リース資産	201	繰上償還債権回収損失引当金	3,737
電話加入権	34	繰上償還債権回収損失引当金	1,055
<b>投資その他の資産</b>	<b>16,206</b>	繰上償還債権回収損失引当金	594
投資有価証券	297	繰上償還債権回収損失引当金	753
関係会社株式	79	繰上償還債権回収損失引当金	6
長期貸付金	23,215	繰上償還債権回収損失引当金	115
破産・更生債権	121	繰上償還債権回収損失引当金	106
差入保証金	2,099	繰上償還債権回収損失引当金	138
長期未収入金	106	繰上償還債権回収損失引当金	1
長期前払費用	49	<b>(純資産の部)</b>	<b>10,025</b>
その他の金	333	株主資本	4,306
貸倒引当金	△ 10,095	資本剰余金	10,532
<b>資産合計</b>	<b>62,716</b>	資本剰余金	11,904
		利益剰余金	11,904
		利益剰余金	△ 18,105
		繰上償還債権回収損失引当金	1,127
		繰上償還債権回収損失引当金	△ 19,232
		繰上償還債権回収損失引当金	△ 19,232
		繰上償還債権回収損失引当金	△ 24
		繰上償還債権回収損失引当金	5,719
		繰上償還債権回収損失引当金	7
		繰上償還債権回収損失引当金	5,711
		<b>負債・純資産合計</b>	<b>62,716</b>

# 損益計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		64,328
売 上 原 価		48,349
売 上 総 利 益		15,978
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		13,483
営 業 利 益		2,495
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	296	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	151	
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	172	
そ の 他 の 収 益	933	1,553
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	983	
そ の 他 の 費 用	908	1,891
経 常 利 益		2,157
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	263	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	4	268
税 引 前 当 期 純 利 益		1,889
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13	
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	13
当 期 純 利 益		1,875

# 株主資本等変動計算書

(平成24年3月1日から  
平成25年2月28日まで)

(単位：百万円)

株主資本		
資本金		
当期首残高		10,532
当期末残高		10,532
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		11,904
当期末残高		11,904
資本剰余金合計		
当期首残高		11,904
当期末残高		11,904
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		1,127
当期末残高		1,127
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		△ 21,107
当期変動額		
当期純利益		1,875
当期変動額合計		1,875
当期末残高		△ 19,232
利益剰余金合計		
当期首残高		△ 19,980
当期変動額		
当期純利益		1,875
当期変動額合計		1,875
当期末残高		△ 18,105
自己株式		
当期首残高		△ 21
当期変動額		
自己株式の取得		△ 2
当期変動額合計		△ 2
当期末残高		△ 24

株主資本合計	
当期首残高	2,433
当期変動額	
当期純利益	1,875
自己株式の取得	△ 2
当期変動額合計	<u>1,872</u>
当期末残高	<u><u>4,306</u></u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	6
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>1</u>
当期変動額合計	<u>1</u>
当期末残高	<u><u>7</u></u>
土地再評価差額金	
当期首残高	<u>5,711</u>
当期末残高	<u><u>5,711</u></u>
評価・換算差額等合計	
当期首残高	5,717
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>1</u>
当期変動額合計	<u>1</u>
当期末残高	<u><u>5,719</u></u>
純資産合計	
当期首残高	8,151
当期変動額	
当期純利益	1,875
自己株式の取得	△ 2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	<u>1</u>
当期変動額合計	<u>1,874</u>
当期末残高	<u><u>10,025</u></u>

# 個 別 注 記 表

## (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

#### (2) たな卸資産

商 品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

貯 蔵 品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により評価しております。

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法によっております。

(リース資産を除く)

ただし、建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～34年

什器備品 5年～8年

#### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (4) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸 倒 引 当 金

当事業年度末に有する売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

#### (3) ポイント金券引当金

ポイント金券の発行に備えるため、当事業年度末におけるポイント残高に対する将来の金券発行見積額のうち、費用負担となる原価相当額を計上しております。

#### (4) P C B 廃棄物処理費用引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるP C B廃棄物の適正処理に要する支出に備えるため、将来の廃棄物処理に係る負担見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。

(6) 債務保証引当金

子会社等の財政状況を勘案し、債務超過解消不能見込額を計上しております。

(7) 商品券回収損失引当金

負債計上を中止した商品券の将来回収時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく回収見込額を計上しております。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 追加情報

「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## (貸借対照表に関する注記)

### 1. 担保資産及び担保付債務

#### (1) 担保に供している資産

有価証券	40百万円
建物	11,078百万円
土地	21,969百万円
投資有価証券	20百万円
計	33,108百万円

#### (2) 担保付債務

短期借入金	5,312百万円
1年内返済長期借入金	225百万円
商品券	10百万円
長期借入金	790百万円
計	6,338百万円

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 33,856百万円

### 3. 保証債務

関係会社の銀行借入金等に対する債務保証（連帯保証）

株式会社山口井筒屋 1,500百万円

### 4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 252百万円

長期金銭債権 23,342百万円

短期金銭債務 7,018百万円

### 5. 「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に基づいて算出

再評価を行った年月日 平成13年2月28日

再評価を行った土地の当事業  
年度末における時価と再評価  
後の帳簿価額との差額  $\Delta 7,874$ 百万円

## (損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

#### (1) 営業取引高

売上高	5百万円
関係会社に対する商品供給高	258百万円
仕入高	1,112百万円
販売費及び一般管理費	2,263百万円

#### (2) 営業取引以外の取引高 928百万円

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の数  
普通株式 194,463株

## (税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
賞与引当金	33百万円
貸倒引当金	3,515百万円
ポイント金券引当金	70百万円
退職給付引当金	369百万円
債務保証引当金	207百万円
商品券回収損失引当金	263百万円
土地・建物等減損損失	934百万円
関係会社株式評価損	988百万円
P C B 廃棄物処理費用引当金	45百万円
税務上の繰越欠損金	1,552百万円
資産除去債務	49百万円
その他	65百万円
繰延税金資産小計	8,096百万円
評価性引当額	△8,093百万円
繰延税金資産合計	2百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	0百万円
資産除去債務に対応する除去費用	2百万円
繰延税金負債合計	3百万円
繰延税金負債の純額	0百万円

## (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、貨物自動車、コンピューター端末等事務用機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
			役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	(株)コレット井筒屋	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の貸付 ・受取利息	337 0	長期貸付金 — 未収入金 長期未収入金	337 — 217 106
子会社	(株)久留米井筒屋	100.0	—	・資金援助	・資金の返済	99	長期貸付金	8,460
子会社	(株)山口井筒屋	100.0	役員 4名	・資金援助	・資金の返済 ・受取利息 ・債務保証	87 39 1,500	長期貸付金 — —	2,376 — —
子会社	(株)レストラン井筒屋	100.0	役員 1名	・資金援助	・資金の返済 ・受取利息	13 14	長期貸付金 —	925 —
子会社	(株)井筒屋友の会	100.0 (8.0)	役員 1名	・友の会費 積立借入	・資金の借入 ・支払利息	246 278	預り金 —	6,446 —
関連会社	(株)エビス	29.0	—	・資金援助 ・事務所の賃借	・資金の返済 ・受取利息 ・敷金差入	230 234 —	長期貸付金 — 差入保証金	10,652 — 1,145

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

利息については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2. (株)久留米井筒屋に対し、当社は利息の減免等による収益改善に係る諸施策を講じております。

3. 議決権等の所有割合の( )は、間接所有の内数であります。

4. 取引金額のうち、「資金の貸付」「資金の返済」「資金の借入」については、貸付額(借入額)と返済額とを相殺し、純額を記載しております。

## (1株当たり情報に関する注記)

- |               |        |
|---------------|--------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 87円48銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 16円36銭 |

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結配当規制適用会社に関する注記)

当社は、連結配当規制適用会社であります。

## (その他の注記)

計算書類の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。